

付 録

工業統計調査規則 { 昭和26年12月28日 通商産業省令第81号
最終 昭和56年9月1日 通商産業省令第55号
改正

(省令の目的)

第1条 工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。
(調査の目的)

第3条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。
(調査の範囲)

第4条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和26年政令第127号）第2条の規定に基づく日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第6号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所について行う。ただし、国及び公共企業体に属する事業所を除く。

(調査の種類)

第5条 工業調査は、甲調査、乙調査及び丙調査とする。

2 甲調査は、前条の調査の範囲のうち従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条の調査の範囲のうち従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

4 丙調査は、前条の調査の範囲のうち本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店であるものについて行う。
(調査事項)

第6条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所名
- 2 事業所所在地
- 3 本社又は本店名及びそれが会社の場合にはその資本金額又は出資金額
- 4 本社又は本店所在地
- 5 事業内容
- 6 他事業所の有無
- 7 経営組織
- 8 従業者数
- 9 常用労働者毎月末現在数合計
- 10 現金給与総額
- 11 原材料及び燃料使用額
- 12 原材料及び燃料在庫額並びに半製品及び仕掛品額
- 13 電力使用額
- 14 委託生産費
- 15 主要原材料名
- 16 作業工程
- 17 主要製品名
- 18 製造品並びにくず及び廃物出荷額
- 19 製造品在庫額
- 20 加工賃及び修理工賃収入額
- 21 内国消費税額
- 22 有形固定資産の現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減
- 23 敷地面積及び建築面積
- 24 工業用水使用量

(調査票の様式)
第7条 甲調査、乙調査及び丙調査は、それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲、乙及び丙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。
(申告義務)

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「申告義務者」という。）は、第5条の区分に従い、前条の調査票に掲げる事項につい

て申告しなければならない。

(準備調査)

第9条 市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って統計調査員に準備調査を行わせ、通商産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。

2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(調査の方法)

第10条 工業調査は、統計調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。

2 申告義務者が調査票の配付を受けなかったときは、調査票提出先にその旨を申し出て配付を受けなければならない。

第11条 削除

(調査票等の提出)

第12条 申告義務者は、調査票1部に所定の事項を記入し、記名押印して、これを市町村長の定める日までにその事業所の所在地の市町村長に提出しなければならない。

第13条 市町村長は、市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第14条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理審査し、準備調査名簿の写し1部及び調査票の写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を翌年4月30日までに通商産業大臣に提出しなければならない。
(調査の指揮監督)

第15条 都道府県知事は、通商産業大臣の指揮監督を受けて、調査の執行をつかさどる。

2 市町村長は、通商産業大臣及び都道府県知事の指揮監督を受けて調査の執行をつかさどる。
(統計職員)

第16条 工業調査には、統計法第10条第3項ただし書の規定により、同条第1項及び第2項に規定する者以外の者を従事させることができる。ただし、租税の賦課及び徴収に従事する者は、除かなければならない。

(工業統計調査指導員及び工業統計調査員)

第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第1項の規定に基づき、統計調査員である工業統計調査指導員（以下「工業調査指導員」という。）及び工業統計調査員（以下「工業調査員」という。）を置く。

2 工業調査指導員及び工業調査員は、都道府県知事が任命する。
3 工業調査指導員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査員を指導する。
4 工業調査員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査に関する事務に従事する。

第18条 都道府県知事は、工業調査指導員又は工業調査員が統計法に違反し、任務を怠りその他不都合の行為があったときは、解任することができる。

(実地調査)

第19条 工業調査に従事する統計官、統計主事、第16条に規定する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、次に掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。

- 1 現金給与総額
- 2 原材料及び燃料使用額
- 3 原材料及び燃料在庫額並びに半製品及び仕掛品額
- 4 電力使用額
- 5 委託生産費
- 6 製造品並びにくず及び廃物出荷額

3 旧規則の規定による準備調査名簿および調査票は、それぞれの省令の規定による準備調査名簿および調査票とみなす。ただし、その保存については、なお従前の例による。

4 この省令施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

5 従業者3人以下の事業所について昭和56年12月31日現在において行う乙調査は、第4条及び第5条第3項の規定にかかわらず、附則別表に掲げる業種について行う。

。附則別表

業 種	業 種 の 範 囲
ねん糸製造業	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和26年政令第127号）第2条の規定に基づく日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第6号。以下日本標準産業分類という。）に掲げる小分類203—ねん糸製造業。
織物業	日本標準産業分類に掲げる小分類204—織物業
メリヤス製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類205—メリヤス製造業
家具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類231—家具製造業
建具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類233—建具製造業
ゴム製・プラスチック製はきもの・同付属品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類282—ゴム製・プラスチック製はきもの・同付属品製造業
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類291—なめしかわ製造業、小分類292—工業用かわ製品製造業、小分類293—かわ製はきもの用材料・同付属品製造業、小分類294—かわ製はきもの製造業、小分類295—かわ製手袋製造業、小分類296—かばん製造業、小分類297—袋物製造業、小分類298—毛皮製造業、小分類299—その他のなめしかわ製品製造業
陶磁器・同関連製品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類304—陶磁器・同関連製品製造業
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類332—洋食器・刃物・手道具・金物類製造業

- 7 製造品在庫額
- 8 加工賃及び修理工賃収入額
- 9 有形固定資産の現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減
- 10 敷地面積及び建築面積
- 11 工業用水使用量

(集計及び公表)
第20条 通商産業大臣は、調査票を審査集計して、集計完了の際公表する。
(調査票の使用)

第21条 通商産業大臣、都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第2項の規定により、調査票を次に掲げる調査事項に限って、事業所名簿作成の資料として使用することができる。

- 1 事業所名
- 2 事業所所在地
- 3 本社又は本店名及びそれが会社の場合にはその資本金額又は出資金額
- 4 本社又は本店所在地
- 5 経営組織
- 6 従業者数
- 7 主要製品名

2 都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第2項の規定により、調査票をその管轄する区域における工業の実態を明らかにすることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。
(調査票等の保存期間)

第22条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2年とし、通商産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3年とする。

2 調査票及び集計表を収録した磁気テープの保存期間は、5年とする。

附 則 （抄）

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
- 2 昭和25年工業センサス規則（昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。

 指定統計
第10号
昭和56年工業調査票
甲
(従業員30人以上の事業所用)

[illegible]

意
注
入
記

- 1 事業所の名称及び所在地**
- 「事業所の名称」には、商号、その他営業上用いている正式の名称を記入しなくては下さい。定款に名称のない場合は、**事業主の名前**を記入してください。
- 4 経営組織**
- (1) 「組合」とは、法人格をもった組合をいいます。法人格をもたない匿名組合などは個人名を含めてください。
- 6 従業員名数**
- (1) 「常用労働者」とは、次のうちいずれかの従業員をいいます。
(イ) 常勤労働者とは、1ヵ月を超え連続して雇われている者。
(ロ) 日雇労働者とは、18日以上雇用された者が雇われる者。
(ハ) 季節労働者とは、その業務に従事する期間が一定した者をいう。
(ニ) 重役、理事などの役員のうち、常勤勤務して毎月給与の支払を受けている者。
(ホ) 結社の支店などで、その事業所に働いている者のうち、常勤勤務して毎月給与の支払を受けている者。
(ヘ) 取引先等に区分けされている者。
(コ) 「生産労働者」とは生産物の生産をする現場（補助部門を含む）において、「生産労働者」として就業している労働者で、密接な関係のある業務に従事する労働者をいいます。その記録簿から、これらの労働者、密接な関係のある業務に従事する労働者をいいます。作業に専任しない職長、超過期間の延滞労働者は除かれます。
- (2) 「管理、事務、技術労働者」とは、管理、監督、営業、人事、福利厚生、労務、衛生、経理、庶務、総務、情報処理、設備維持管理などを行う者で、常勤労働者に該当するものをいいます。このほか、常勤労働者ではないものの常勤労働者と見做すべきものがあります。
- (3) 「個人事業主兼無給臨時従業員」とは、業務に従事している個人事業主と、その事業主が無報酬で臨時従業している者をいいます。したがって、事実上は主として働いていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含めなくて大丈夫です。
- 7 常用労働者毎月現在数の合計**
- 「常用労働者」の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。「個人事業主兼無給臨時従業員」を含めないでください。
- 8 現金給与と控額**
- (1) 原則として、賃金、給料、組合費などを差し引いた、いわゆる税引後の金額を記入してください。
- (2) 「常用労働者」に対する基本給、諸手当とは、労働契約、団体の規約、給与規則などによって、あらかじめ定められておられるものをいいます。
① 基本給のみから、家族手当、超過時間手当、通勤手当、休業手当などを含んだものとします。
② 特に別記に支払われた給付金は、通常労働者に対しては、一時限りの理由によるものでなく、通常労働者の労働条件に基づき支給される日雇、臨時従業員などに対するすべての現金給付金及び非常勤労働者に対する退職金、解雇予告手当などに当たります。
- 9 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費**
- (1) 「原材料使用額」は、製造加工用の原料材料（購入したものを含む）、及び工場内で製造された材料、消費消耗品などをいいます。
(2) 燃料は、動力源として使用した石油製品や天然ガス、木炭、石炭、木材、電熱油などをいいます。
(3) 電力は、企業活動のために使用した電力料金をいいます。
(4) 委託生産費とは、中間企業に属する2以上の事業所に委託して使用する自家発電所の使用した石炭、石油などを、製造出品増等のもっとも多かった事業所から求めたものをいいます。
(5) 「電気使用額」には、工場の電灯又は製機などの事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工費をいいます。
- 10 有形固定資産**
- 事業所の所有するすべての有形固定資産（事業所得以外のものを含む）を填寫

個別事項

- 1 事業所の名称及び所在地
- 「事業所の名称」とは、商号、その他事業上用いられる正式の名称を記入し、「事業所の住所」とは、定款に名称のない場合は、事業主の氏名を記入しなす。
- 4 経営組織
- (一) 「組合」とは、法人格をもった組合をいいます。法人格をもたない匿名組合または個人に含めてください。
- 6 従業員数
- (一) 「常用労働者」とは、次のうちいずれかの従業者をいいます。
(ウ) 期間を定めず、又は1か月を超え90日間を越えて雇われている者。
(エ) 日々又は1か月の内勤時間を限らず雇用されている者のうち、その月とその他の月に比べて18日以上雇われていた者。
(オ) 専任、専らなどの役員のうち、常勤勤務して毎月給与の支給を受けている者。
(カ) 事業主の家賃で、その事業所に働いている者のうち、常勤勤務して毎月給与の支払を受ける者。
なお上記(ウ)～(オ)の者に準じていると認められる場合も、常用労働者とみなす。
- (二) 「非常勤労働者」とは、前記(一)の基準を満たさず、かつ、業務に従事する労働者の記録簿から、これらの労働者が、従来4週間のうちの業務従事する労働者であることが確認できること、職長など監督的労働者は除かれた労働者をいいます。作業に就かずしない職長、組長などの監督的労働者は除かれ、管理、事務、技術労働者として扱われます。
- (三) 「管理、事務、技術労働者」とは、管理、経理、営業、人事、福利厚生、労務、衛生、設備維持・整備等、労働条件決定等に直接関係するものと見られ、通常労働者とは異なるものがある労働者として取り扱います。
- (四) 「個人事業主兼労働者」とは、業種に従事している個人事業主と、その家賃・無給給付金等が労働時間や出勤頻度によって変動する場合、実務にあたり支酬がない、非専任でない、非専業主とその家族で手伝い程度のものであれば該当するといえます。
- 7 常用労働者毎月現在数の合計
- 「常用労働者」の1月からの毎月末の現在数を合計したものです。
現金事業主や株主兼従業員数を含まないでください。
- 8 現金給付と控除
- (一) 現預金、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税引前の金額を記入してください。
- (二) 「常用労働者に対する基本給、諸手当」には、給付条件、出社頻度、給付規則などによつて、あらかじめ定められてはいるものの支払い額を全て含みます。基本給のうち、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などを含みます。
- (三) 「特別に与えられた給付金」とは、常用労働者に対して、一時的な理由により、特別に与えられた給付金をいいます。
- (四) 「その他の労働者」とは、常用労働者以外の従業員（日雇、臨時従業者）に対するものの現金給付及び常用労働者に対する超過給金、解雇手当などを含みます。

9 原材料, 燃料, 電力の使用額及び委託生産費

- (ウ)「原料材料使用額」
 (1) 燃料以外からすべての製造加工用の原材料（購入した水を含む。）及び工場原料の材料、備品、消耗品をいいます。
 (2) 原料の材料を使用して中間製品を製造加工したもののうち、製造加工のたまたま使用した製造加工の材料費を除いたものをいいます。
 (3) 同一使用に適合する他の事業から輸入したものの及び農林、林業、水産、畜産、水産物、水産加工品、水産加工品等から輸入したものをいいます。
 (4) 同一使用に適合する他の事業から輸入したものの使用額を算入して、例として、輸入品によって自家取得したものの使用額と併用された数量を記入し、残額をいいます。
 (5) 燃料として使用されたもの、原料材料として使用された材料の使用額に含めてください。
 (6) コークス使用額、石炭、コークス溶剤に用いられた石炭額とは、燃料使用額に含めてください。
 (7) 「燃料使用額」
 (1) 燃焼炉の使用した石炭、石油など、製造加工用燃焼炉等のもっとも多かった事業事業にきよめて記入しなさい。
 (2) 「電力使用額」
 (1) 工場、工場の電灯用など、製造加工用電力にきよめて記入しなさい。
 (2) 「委託生産額」
 (1) 原料材料又は製品を他の事業所に支給して、製造加工を委託した場合は、

10 有形固定資產

- 事業所の所有するすべての有形固定資産（事業所構外のものを含む。）を帳簿

通 商 產 業 省

- [illegible]

欄考備

- 1) 「休業中」。「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨をこの欄に記入して
2) 借用の土地又は設備であるため、「[10 有形固定資産]」の欄に記入がない
場合、及びその他のすべての項目について前年に出して著しく過大な数値、過
小な数値がある場合には、その理由をこの欄に記入してください。

工業統計表公表物一覧

昭和54年	工業統計表	発行所	発行
	企業編	大蔵省印刷局	昭和57年5月
	工業地区編	(財)通商産業調査会	昭和57年9月
、			
昭和55年	工業統計表		
	産業編	大蔵省印刷局	昭和57年6月
	品目編	〃	昭和57年6月
	用地・用水編	〃	昭和57年8月
	市町村編	(財)通商産業調査会	昭和57年7月
	工業地区編	〃	昭和58年2月
	企業編	大蔵省印刷局	昭和58年7月予定
昭和56年	工業統計速報	(財)通商産業調査会	昭和57年12月
昭和56年	工業統計表		
	品目編	大蔵省印刷局	昭和58年5月
	産業編	〃	昭和58年7月予定
	用地・用水編	〃	昭和58年7月〃
	市町村編	(財)通商産業調査会	昭和58年6月
	工業地区編	〃	昭和58年7月予定
昭和55年	工業統計詳細情報	(財)通商産業調査会	昭和57年9月
昭和56年	〃	〃	昭和58年8月予定

昭和54年3月16日に統計法施行令の一部が改正され「磁気テープ等に記録したものを紙面または映像面に表示し、これを公衆の閲覧に供する方法」という新たな公表形態が設けられました。

これに伴い、昭和53年以降の工業統計調査の集計結果のうち、都道府県別、市区町村別の詳細情報を公表（マイクロフィッシュに記録したものをマイクロリーダーで表示）しています。

昭和55年詳細情報として公表している表は以下のとおりです。

- 1 都道府県別・産業細分類別表
- 2 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表
- 3 市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）

（公表項目は次のページ参照）

1・2、都道府県別・産業細(中)分類別・(従業者規模別)表

1 2、都道府県別・産業細(中)分類別・(従業者規模別)表

都道府県	産業分類	従業員規模	(金額単位：万円)												頁			
事業所数	従業員数		常用労働者		個人事業主及び家族従業者		合	計	延常用労働者	内国消費税額								
	男(人)	女(人)																
製造品出荷額等													現金給与総額	その他の現金給与	合計			
製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額	くず廃物の出荷額	その他の収入額	合	計	常用労働者											
原材料使用額等													有形固定資産額(9人以下を除く)					
原材料使用額	燃料使用額	購入電力使用額	委託生産費	合	計	年初現在高		土地		土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※					
有形固定資産額(9人以下を除く)													有形固定資産額(9人以下を除く)					
除却額	減価償却額	建設仮勘定※		土地取得額		取得額(新規)		土地		土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※					
土地	土地以外のもの	増加額		減少額														
有形固定資産額(9人以下を除く)													在庫額※					
取得額(中古)		年初在庫額		年末在庫額		事業所数		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		用地取得面積(㎡)				
土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※			製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料		合	計	製造品	半製品及び仕掛品			
在庫額※		年初在庫額		年末在庫額		事業所数		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		用地取得面積(㎡)				
年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額		事業所数		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		用地取得面積(㎡)				
原材料及び燃料	合	計				事業所数		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		事業所延建築面積(㎡)		用地取得面積(㎡)				
用地取得面積(㎡)													水源別用水量(㎡/日)					
埋立地	その他	合		計		公共水道		工業用水道		地表水・伏流水		井戸水	その他	回収水	合	計		
用途別用水量(㎡/日)													淡水					
淡水													海水					
ボイラー用水	原料用水	製品処理用水	冷却用水	温調用水	その他	原料用水		製品処理用水		冷却用水		温調用水						
用途別用水量													有形固定資産投資総額(9人以下を除く)					
海水													年末現在高(9人以下を除く)					
その他													付加価値率(%)					
合計													現金給与率(%)					
分配率(%)													製造品出荷額等(除内国消費税額)					
現金給与総額													生産額(除内国消費税額)					
製造品出荷額等(除内国消費税額)													生産額(除内国消費税額)					
付加価値額													粗付加価値額					
粗付加価値額													事業所数(人)					
事業所数(人)													製造品出荷額等(除内国消費税額)					
生産額(除内国消費税額)													生産額(除内国消費税額)					
付加価値額													粗付加価値額					

3. 市区町村別・産業中分類別表(従業者4人以上)
(昭和55年)

都道府県	市区町村	産業分類	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (円)	原材料使用額等	製造品出荷額等		
							製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額
製造品出荷額等						内国消費税額	生産額	付加価値額	粗付加価値額
くず・廃物の出荷額	その他の収入額	合計							

都道府県	市区町村	産業分類	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (円)	原材料使用額等	製造品出荷額等		
							製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額
製造品出荷額等						内国消費税額	生産額	付加価値額	粗付加価値額
くず・廃物の出荷額	その他の収入額	合計							

昭和 56 年
工 業 統 計 表 用地・用水編

昭和 58 年 7 月 15 日 印 刷
昭和 58 年 7 月 25 日 発 行

編 集 者 通商産業大臣官房調査統計部
東京都千代田区霞が関 1 の 3 の 1
電 話 03 (501) 1 5 1 1

印 刷 大 蔵 省 印 刷 局
東京都港区虎ノ門 2-2-4
電 話 03 (582) 4 4 1 1